

2026年3月期（FY2025）
第2四半期 決算説明資料

2025年11月13日



本資料に記載されている計画については現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

2026年3月期（FY2025） 上期決算のサマリー

FY2025 上期決算概要

- 2026年3月期上期決算は、売上538億円、EBITDA 0.2億円、当期純損失▲14億円となり、**鉛製錬における操業トラブルの影響を主因に想定を下回りました**（Q2単体では売上270億円、EBITDA5億円、当期純損失▲2億円）
- Q2単体ではEBITDA黒字化を達成し、業績は改善傾向**。亜鉛製錬事業の残務費用の軽減に加えて、為替・資源相場の影響、事業再生施策の一部の早期効果刈り取りなどによります
- 為替・資源相場や一過性損失・構造改革に伴う一過性費用の影響を控除した**正常収益 EBITDAは半期で32億円です**
- 当初より計画に織り込んでいた亜鉛製錬事業の残務費用（概ねQ2まで）の計上が軽減することや市況高騰により、**下期は上期対比で大きく利益改善する見込みです**

FY2025 通期見通しの 変更

- 売上高につきましては、当初計画を上回るものの見込みであるものの、上述の通り、**上期における鉛製錬の操業トラブルや二次原料の価格上昇等を背景に、2026年3月期通期見通しは売上1,184億円、EBITDA41億円、当期純利益13億円に下方修正いたします**（2025年5月15日公表の修正前計画値は売上1,157億円、EBITDA71億円、当期純利益30億円）
- 足許で進んでいる銀相場の歴史的な高騰、円安の進行に対しては保守的に想定レートを設定しており、**現状の相場で進んだ際は修正計画に対しプラス貢献を見込んでいます**
- 2027年3月期以降については、操業トラブルの解消や再生施策の進捗、市況の影響を踏まえて**当初の再生計画並みの推移を期待しています**

事業再生期間 の進捗

- 2025年3月にスポンサーからの金融支援・経営ガバナンス支援を受け、当社はFY2025から全社変革型の事業再生プロジェクトを推進中です
- 業績不振によりこれまで長年手を付けてこれなかった企業の在り方の根本的な見直しに着手**。個別的な収益改善に留まらず、経営管理・工場管理・組織人事・DX・IRなどの抜本的改革に中長期目線で取り組んでいます

1. 2026年3月期上期決算概要	P.3
2. 2026年3月期通期見通しの変更	P.12
3. 事業再生期間の進捗	P.18

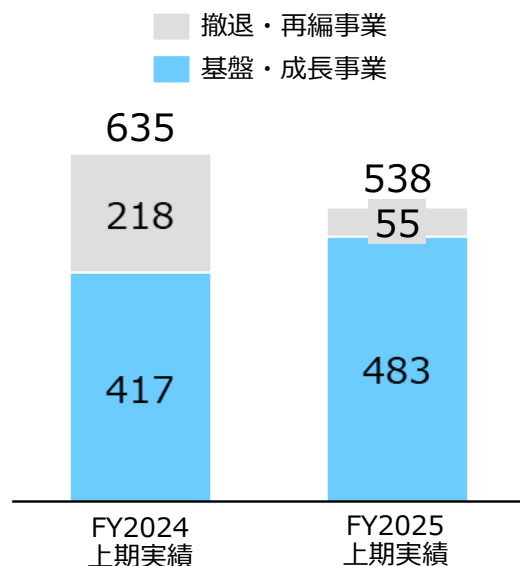
Appendix

2026年3月期（FY2025） 上期決算の概要

売上高は撤退・再編事業の影響で前年同期比で減少も、基盤・成長事業では増加。EBITDA/当期純利益は市況影響や亜鉛製錬事業の残務費用等で前年同期比で減少、EBITDAは黒字化しました

(億円)

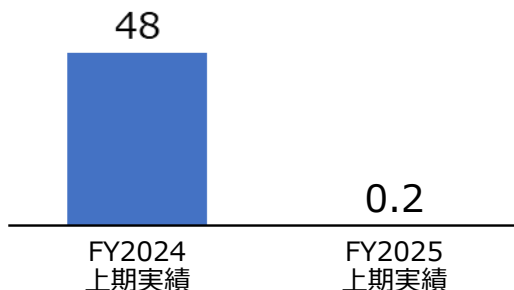
売上高



(前年同期比)

- ・ 亜鉛製錬事業、資源事業からの再編・撤退による売上減少
- ・ 基盤・成長事業では売上増加

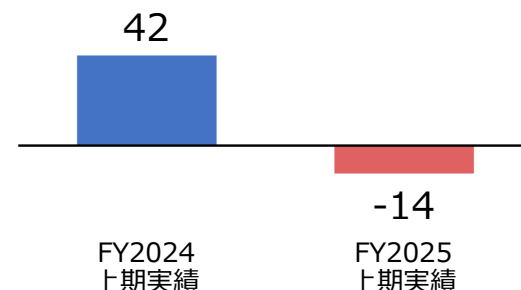
EBITDA



(前年同期比)

- ・ 鉛・銀製錬事業における鉛相場の低下・円高傾向による収益減少・在庫評価損計上、T/C,R/Cの条件悪化
- ・ 亜鉛製錬事業における残務費用計上・在庫販売に伴う損失による収益悪化（年内で在庫販売を終了）

当期純利益

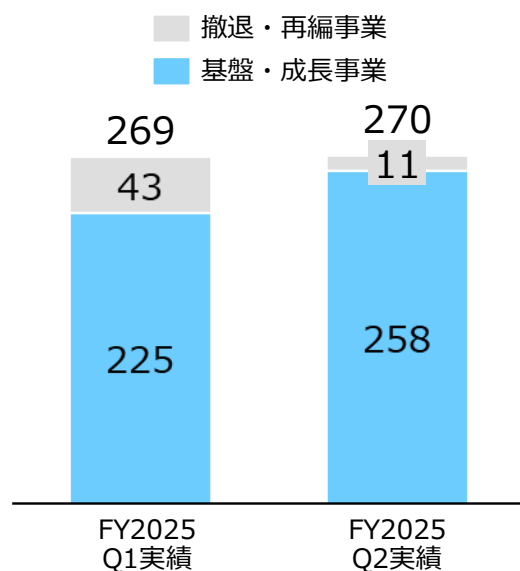


2026年3月期（FY2025）四半期決算（Q1→Q2）の概要

撤退・再編の進捗により撤退・再編事業の売上はゼロに近づいた一方、基盤・成長事業は円安や資源価格影響により増加しましたが、亜鉛製錬の残務費用の計上も軽減され、事業再生開始直後のQ1を損益のボトムとして、Q1→Q2で収益改善を実現しました

（億円）

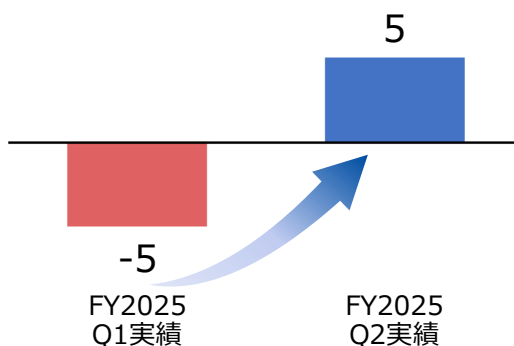
売上高



（Q1→Q2）

- ・ 円安傾向や資源価格上昇により基盤・成長事業の売上増加
- ・ 亜鉛在庫販売も概ね収束し撤退・再編事業は売上減少

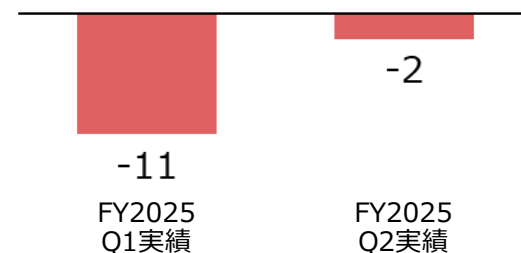
EBITDA



（Q1→Q2）

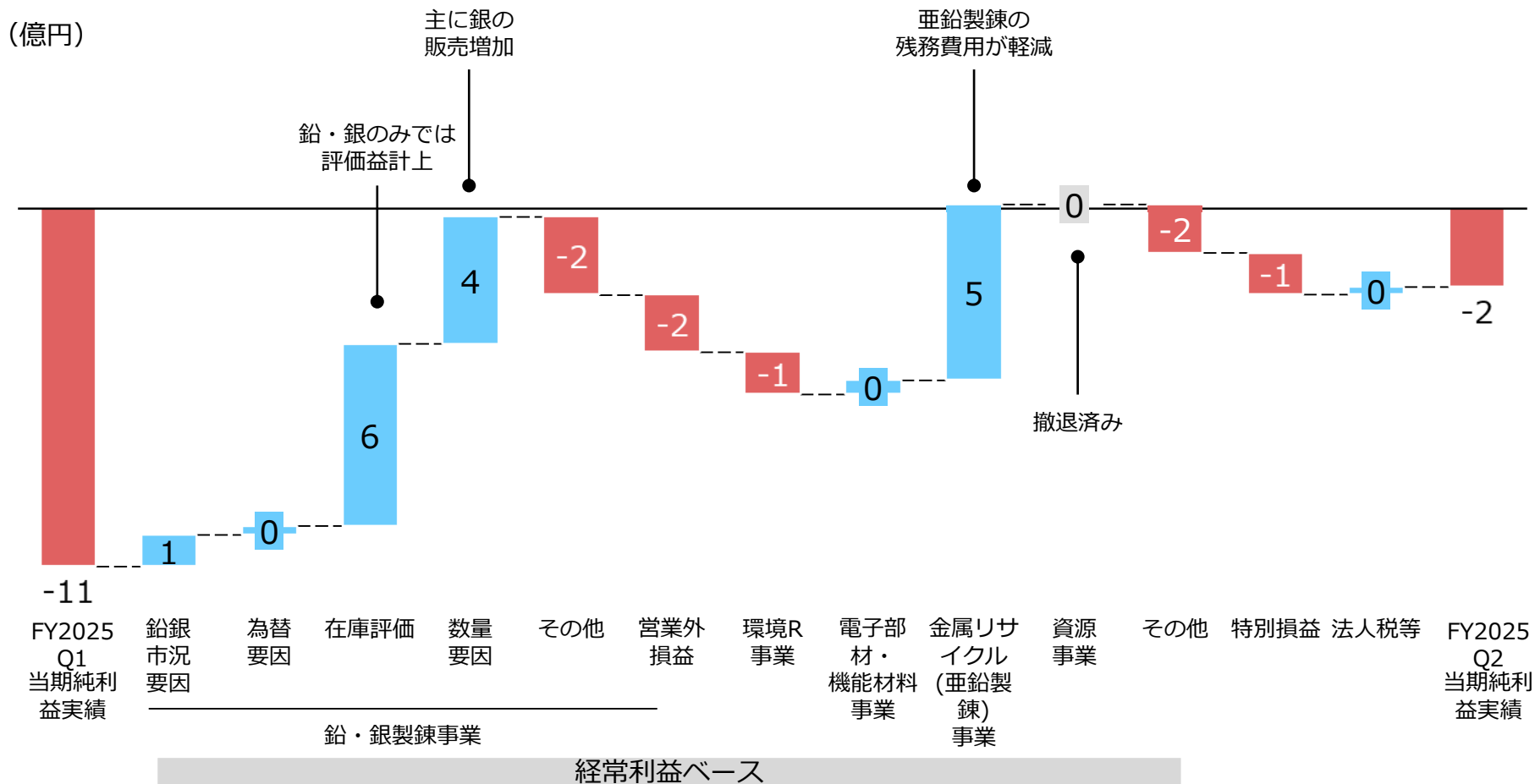
- ・ 円安傾向や資源価格上昇による収益改善。Q1で計上していた在庫評価損失の反動増
- ・ 亜鉛製錬の残務費用はQ1に計上が大きく、Q2においては計上が軽減。Q2までで概ね残務費用の計上は終了

当期純利益



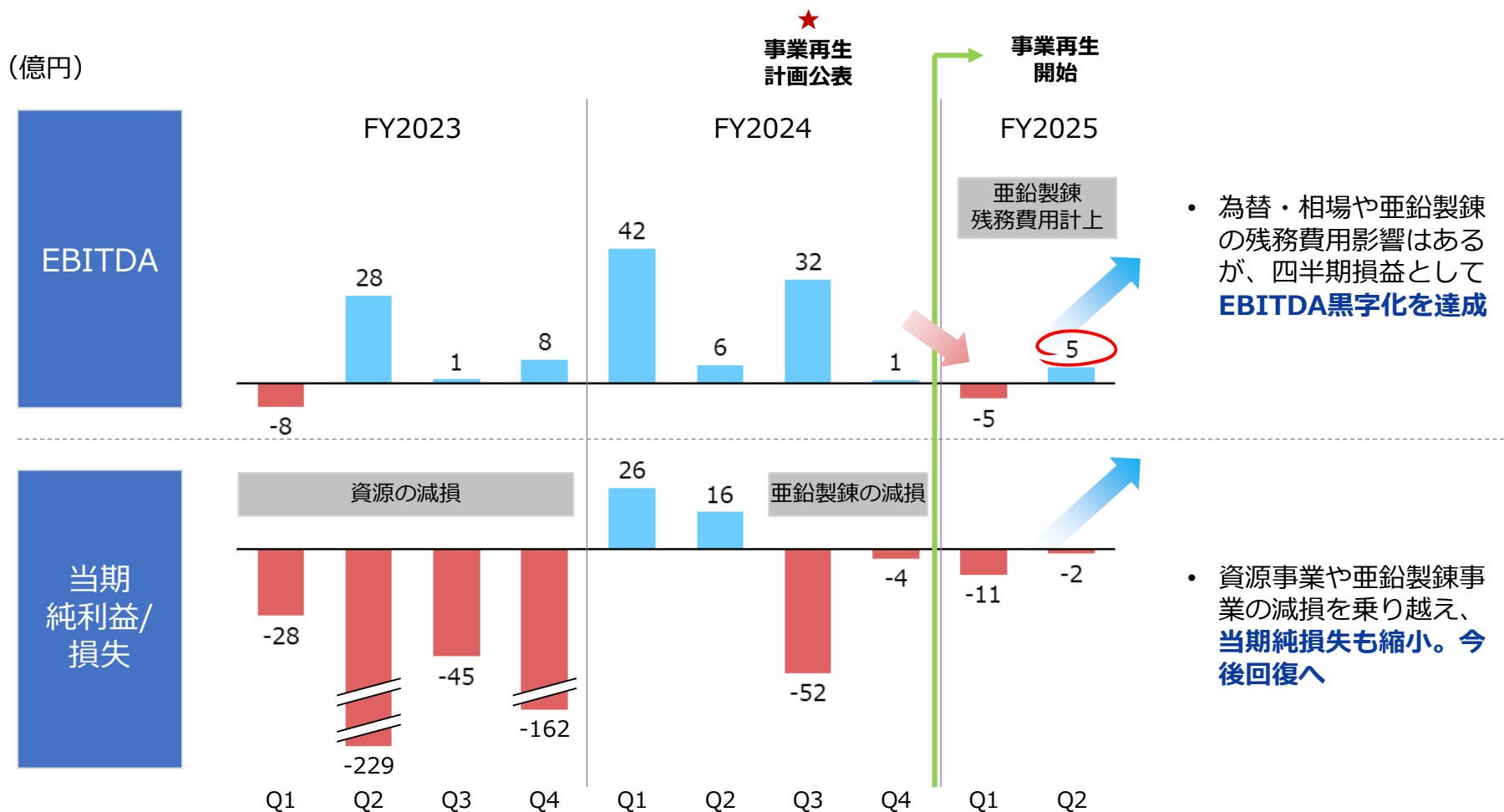
2026年3月期（FY2025） Q1からQ2の変動要因

鉛・銀製錬における在庫評価益・銀の販売増加、亜鉛製錬の残務費用が軽減したことなどにより収益性は改善しました



四半期ごとの損益推移

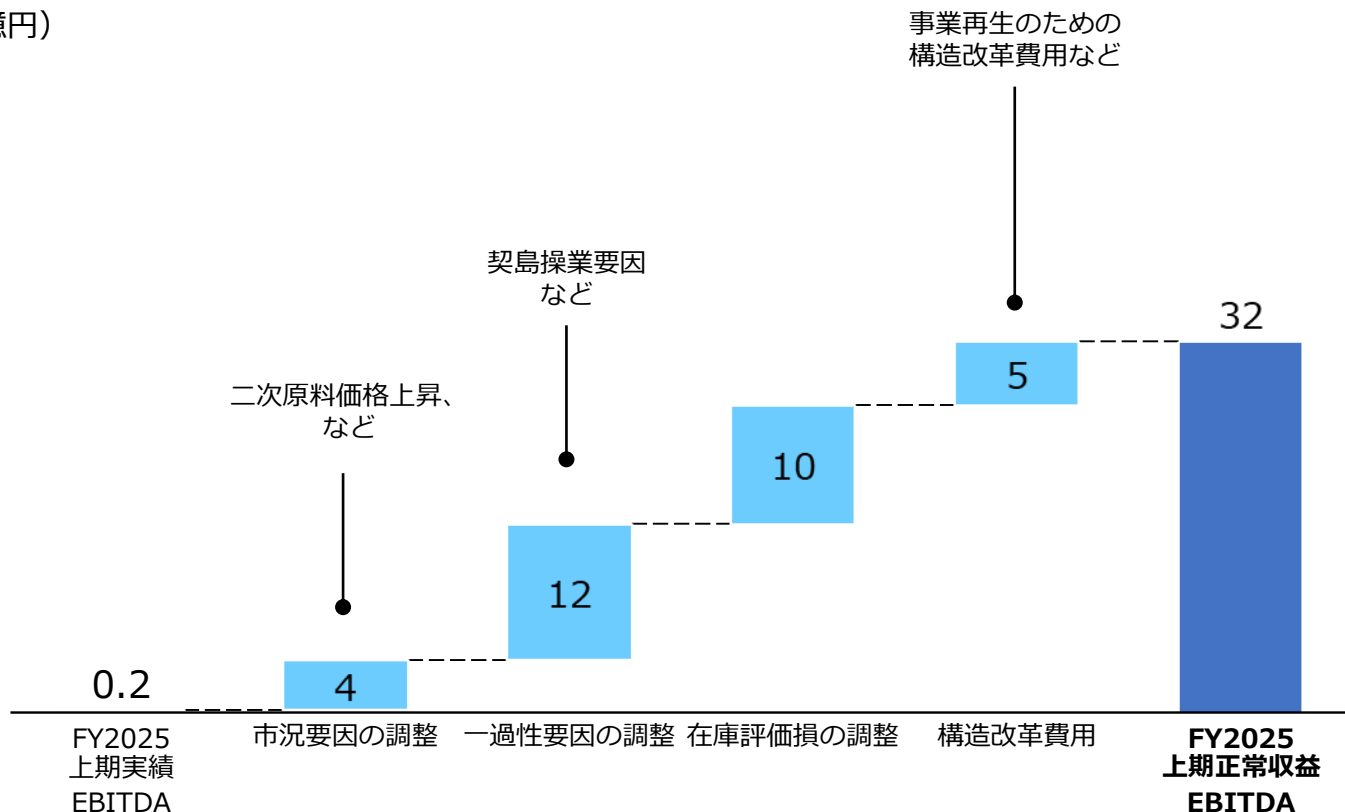
Q2単体においては亜鉛製錬の残務費用計上もある中、四半期としてEBITDA黒字を達成。事業再生に伴う損益ボトムを脱した状況です



市況・為替・一過性損失を調整した正常収益EBITDA

市況・為替の影響や一過性損失・費用を調整した今四半期の正常収益EBITDAは32億円となります。下期以降は希少金属の増産を含む、事業再生施策による増収効果を見込みます

(億円)

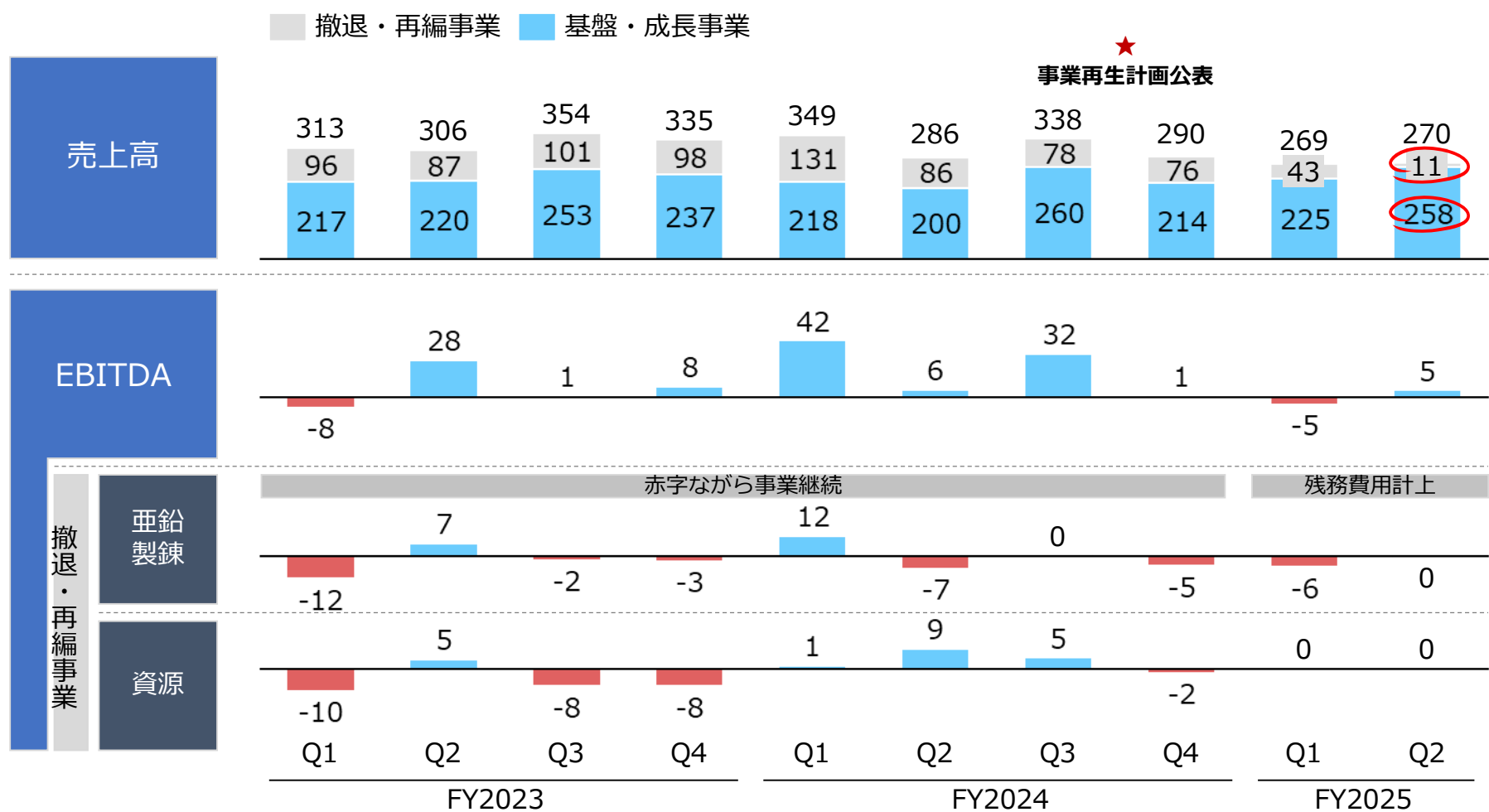


下期以降、
希少金属の増産を
含む、事業再生施策
による増収効果を
見込む

事業別の損益推移

撤退・再編は順調に進んでおり、Q2においては撤退・再編事業の売上はゼロに近づいた。基盤・成長事業の売上は過去対比でも高水準となっています

(億円)



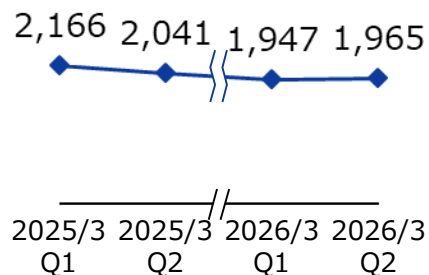
資源価格の推移（ドル建て、円建て）

鉛価格はドル建てで下落し、円高傾向も重なり円建てでも下落。銀価格はドル建てで上昇し、円高傾向の中で円建てでも上昇しています

鉛LME価格推移
（ドル建て）

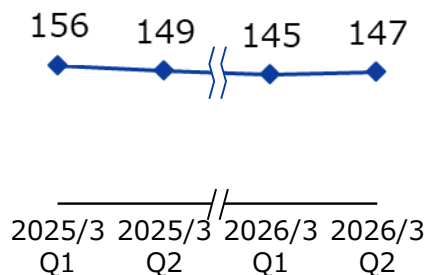
（ドル/トン）

鉛



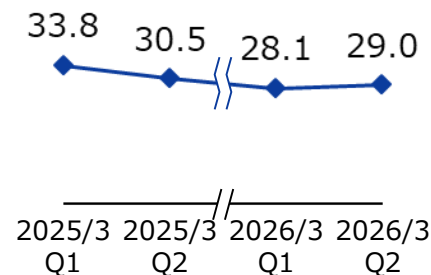
為替推移

（円/ドル）



鉛LME価格推移
（円建て）

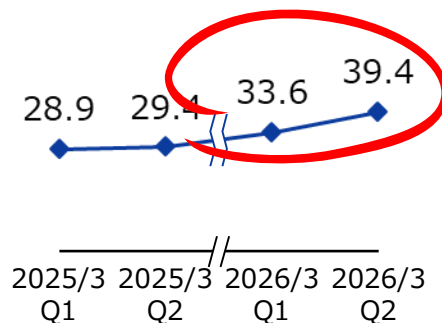
（万円/トン）



銀LBMA価格推移
（ドル建て）

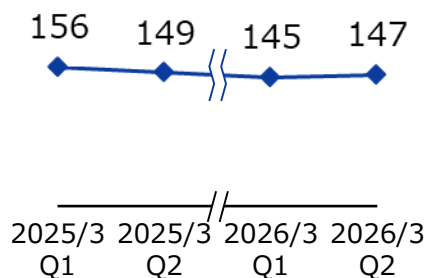
（ドル/オンス）

銀



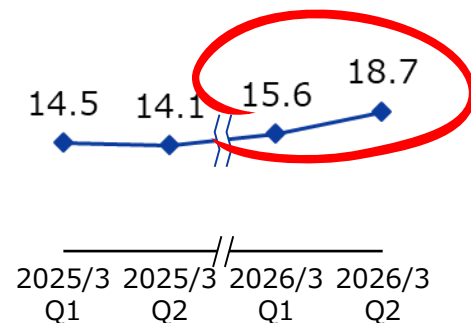
為替推移

（円/ドル）



銀LBMA価格推移
（円建て）

（万円/kg）



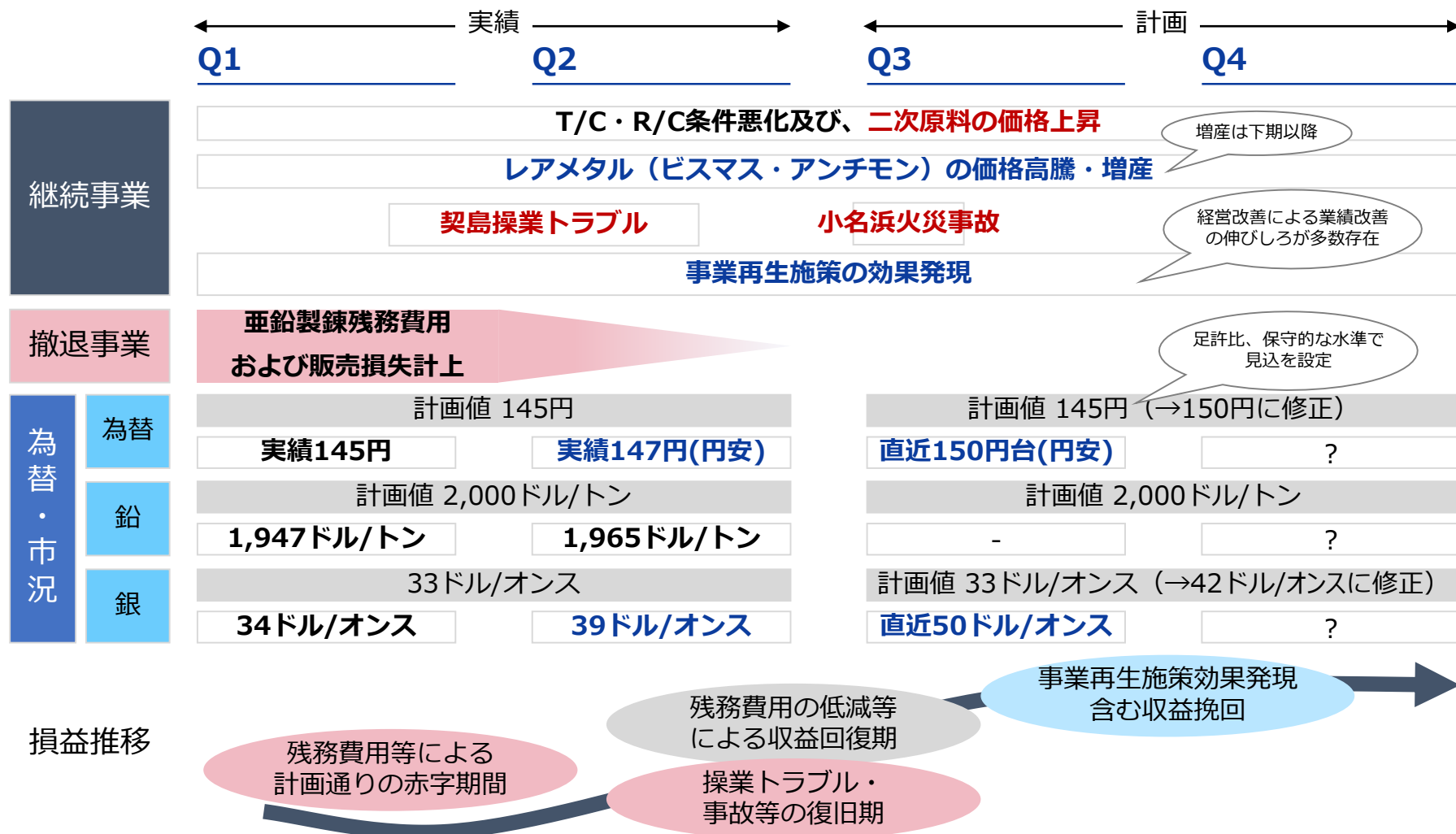
2026/3期（FY2025）における業績推移の想定

黒字：計画比業績インライン

青字：計画比業績ポジティブ

赤字：計画比ネガティブ

継続事業はT/C・R/C条件悪化及び二次原料の価格上昇、操業トラブル・火災事故等の影響を、レアメタル増産、事業再生計画の効果発現で打ち返し、下期にかけて収益挽回いたします



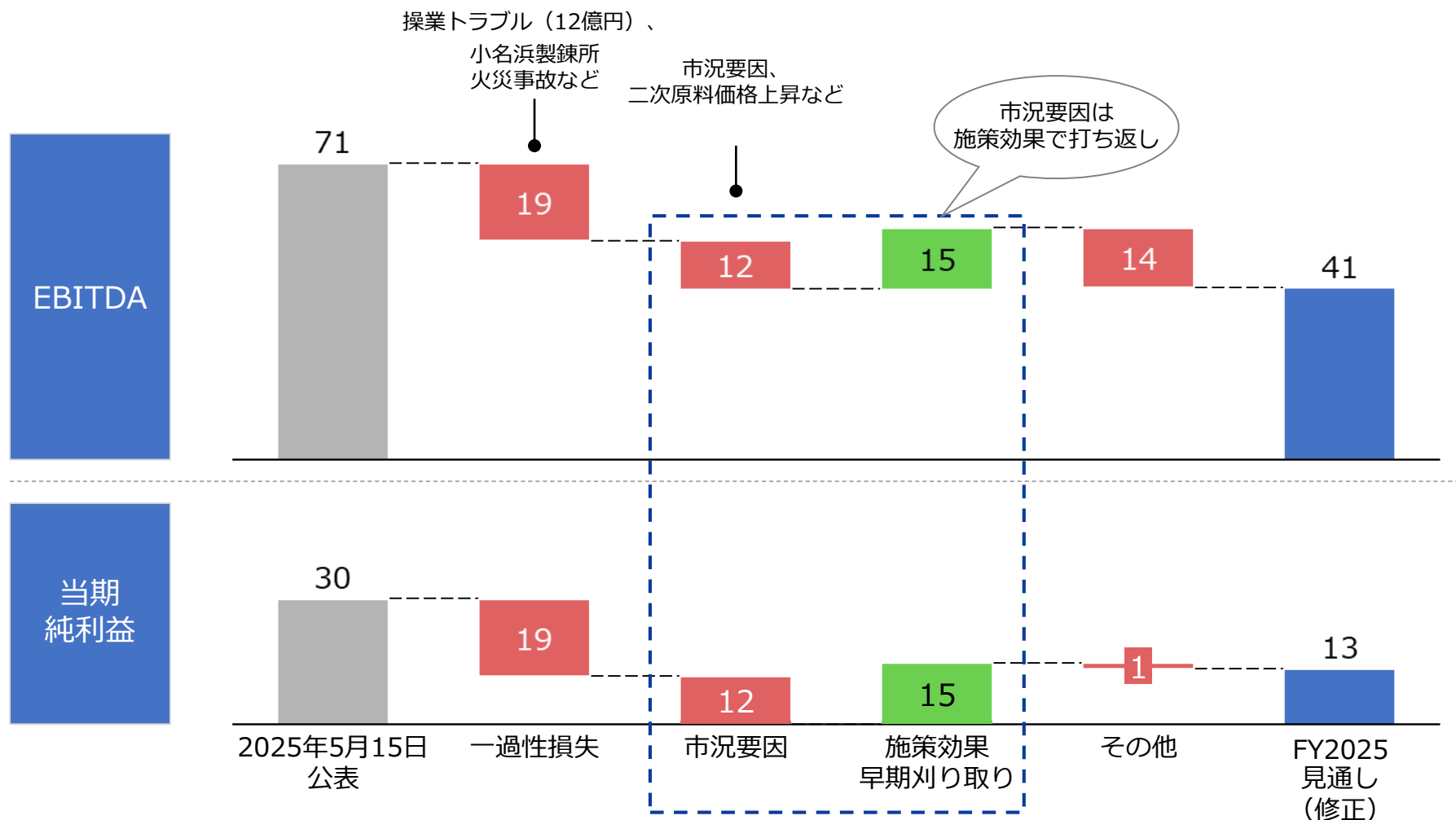
1. 2026年3月期上期決算概要	P.3
2. 2026年3月期通期見通しの変更	P.12
3. 事業再生期間の進捗	P.18

Appendix

2026年3月期（FY2025）決算の見通し

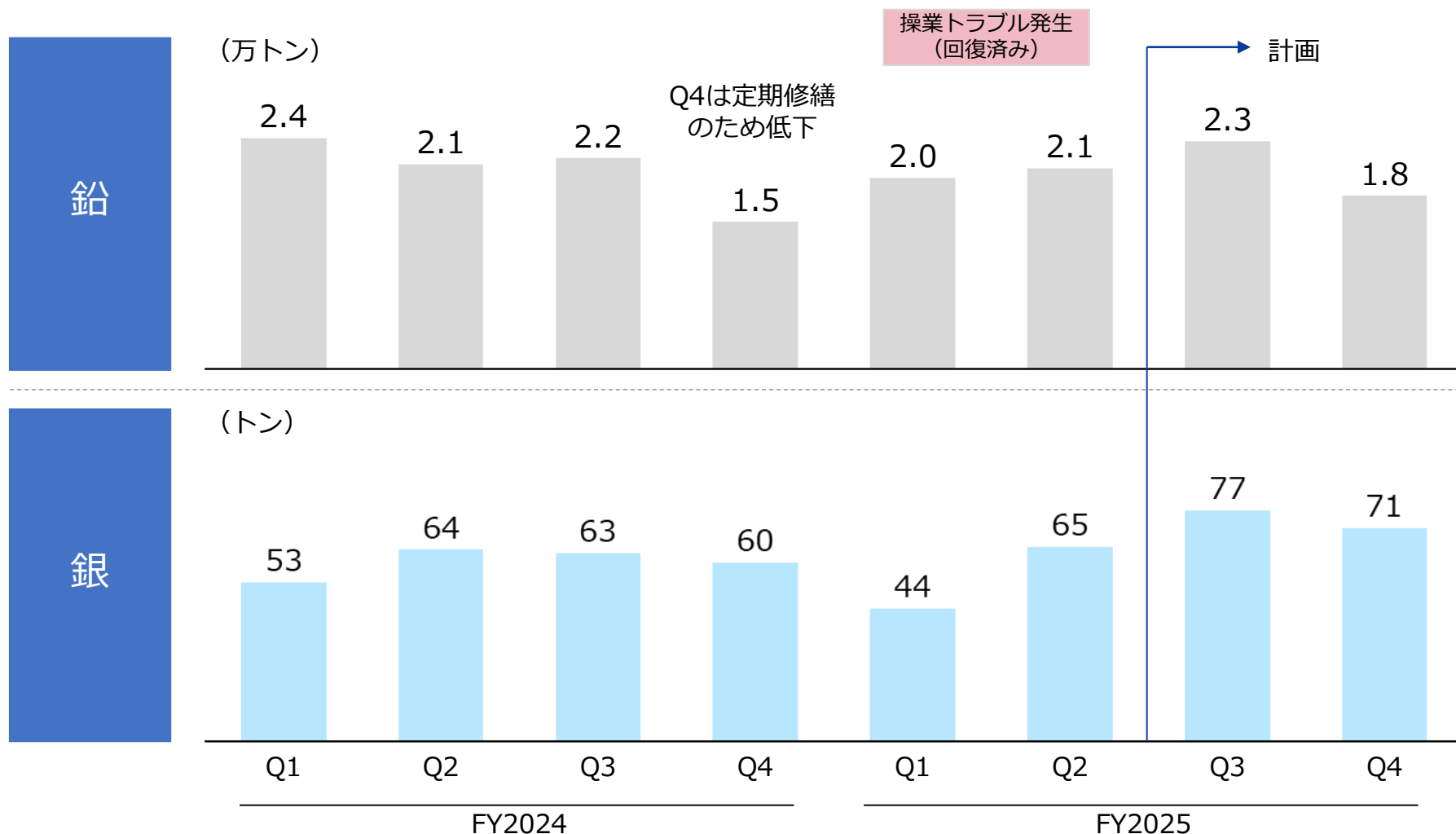
上期における操業トラブル等の一過性要因や二次原料の価格上昇影響により、2026年3月期通期見通しはEBITDA41億円、当期純利益13億円の下方修正いたします

(億円)



生産量の実績および見通し

鉛銀製錬においてQ1～Q2にかけて操業トラブルが発生し前期対比で減産していますが、トラブルからは回復済みで、下期以降、前期以上の生産を見込んでいます



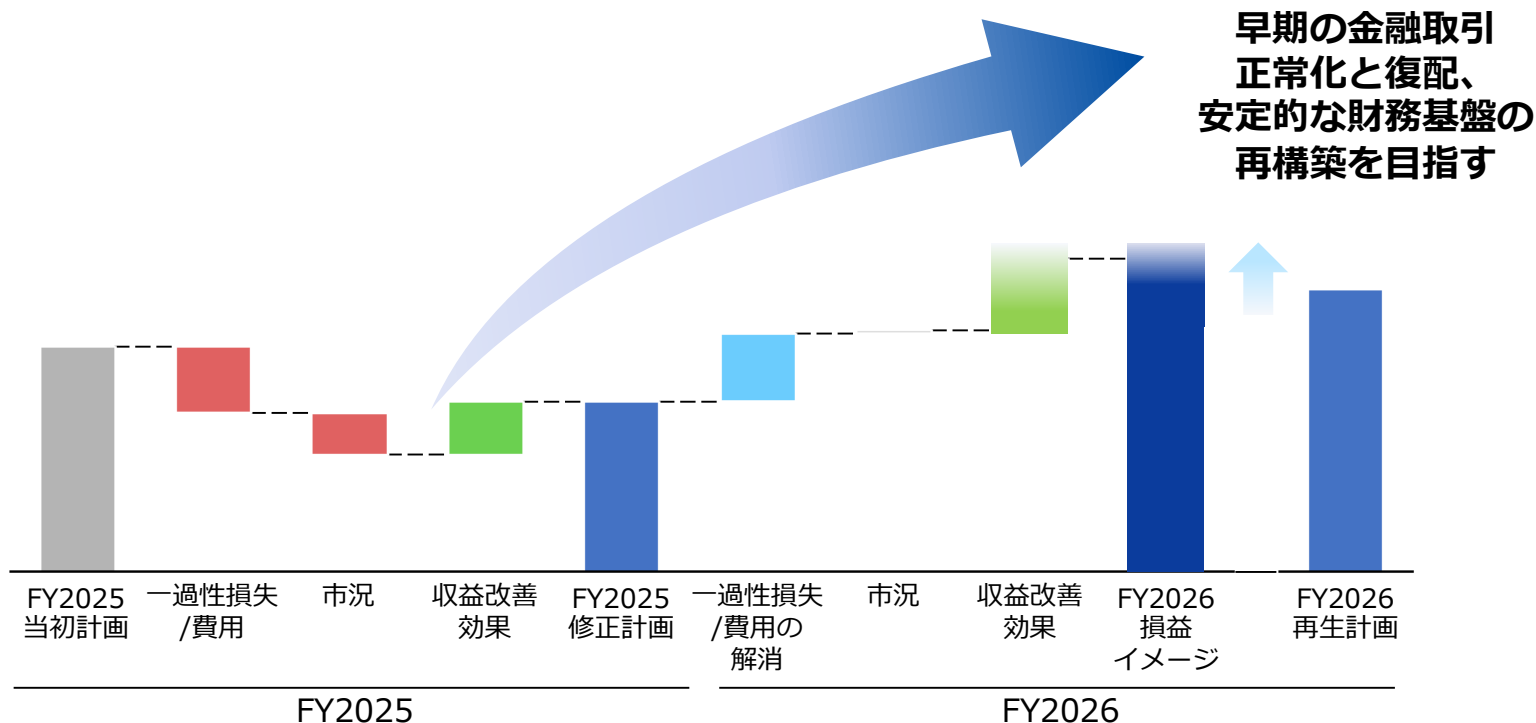
(参考) 資源価格及び為替の想定と感応度

市況・為替について、直近の推移を踏まえて2026年3月期（FY2025）見通しの前提を変更しています。それらの収益に与える感応度は以下の通りです

	FY2025 見通し (修正後)	FY2025見通し (修正前)	感応度
鉛相場	2,000 ドル/トン	2,000 ドル/トン	100ドル/トン上昇の場合 経常利益 0.3億円/年増加
銀相場	42 ドル/オンス	33 ドル/オンス	1ドル/オンス上昇の場合 経常利益 0.5億円/年増加
為替	150 円/ドル	145 円/ドル	1円/ドル円安の場合 経常利益 1.1億円/年増加

FY2026の再生計画の見通し

FY2025は一過性損失/費用等により事業再生計画未達となりますが、FY2026は一過性損失/費用の解消や事業再生収益改善効果が更に積み増しされ、当初の再生計画並み以上の業績を見込みます



一過性要因

- ・ 操業トラブルや火災事故等が発生

- ・ 根本的対策を行い、これらの要因は解消

市況

- ・ 期初計画対比では業績改善方向に推移

- ・ 予測困難

収益改善

- ・ 全社変革により既に一部効果を刈り取り

- ・ さらに大きな収益改善効果が見込まれる

事業再生計画の変動要因と達成確度

市況・為替・T/C, R/Cの変動、操業といった変動要因の一方、希少金属増産（重要鉱物）を含む事業再生施策の効果発現も見込まれる。短期的な収益構造の最適化と、中期計画の達成を両立いたします

変動要因		短期影響（今後1-2年）		中期影響（事業再生計画）	
鉛・銀	市況・為替の変動	～	予測困難 一定シクリカル	～	同左
	T/C, R/Cの変動	↓ (前期比)	2025年には歴史的低水準となっている	～	数年単位ではシクリカルであり、中期では影響僅少と想定
	操業トラブル	↓ (長期化の場合)	操業トラブルが一時発生したが生産回復	-	これまで過小投資となっていた操業・生産性向上への投資を進める予定
希少金属 (重要鉱物)	希少金属の価格高騰	↗	希少金属からの収益が既に増加	↗	価格変動の予測は困難だが、希少金属を含む収益のベストミクスを目指す
	希少金属の増産	↗	増産により更なる収益向上を見込む	↗	同上
事業再生施策	その他収益向上策	↗	全社員が一丸となって収益改善に取り組む	↗	同左

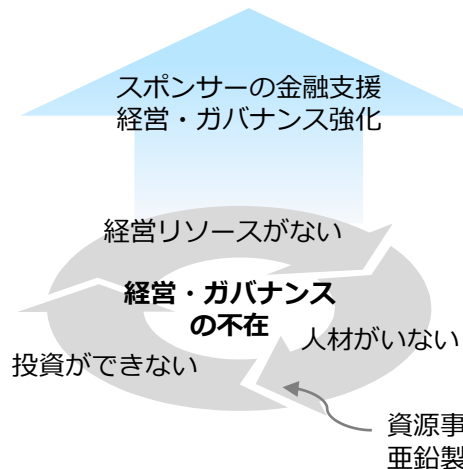
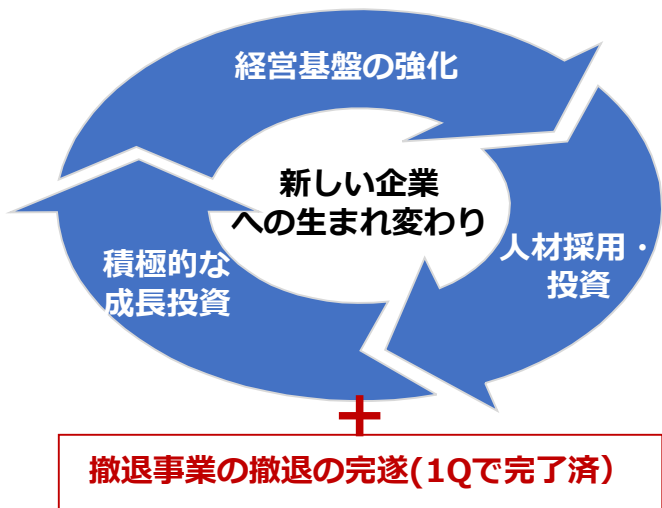
ダイナミックに変化する環境において、銀価格・希少金属価格の高騰などの好機を捉え収益構造を最適化

1. 2026年3月期上期決算概要	P.3
2. 2026年3月期通期見通しの変更	P.12
3. 事業再生期間の進捗	P.18

Appendix

当社の事業再生の全体像

事業再生期間においては、業績改善に直結する不採算事業の撤退、原料ミックスの最適化や副産物（レアメタル）の増産に留まらず、経営管理・工場管理・人事・DXといった企業基盤そのものの変革に着手しています



事業再生施策の具体例（一例）

下期以降に本格的に
効果発現

業績改善施策

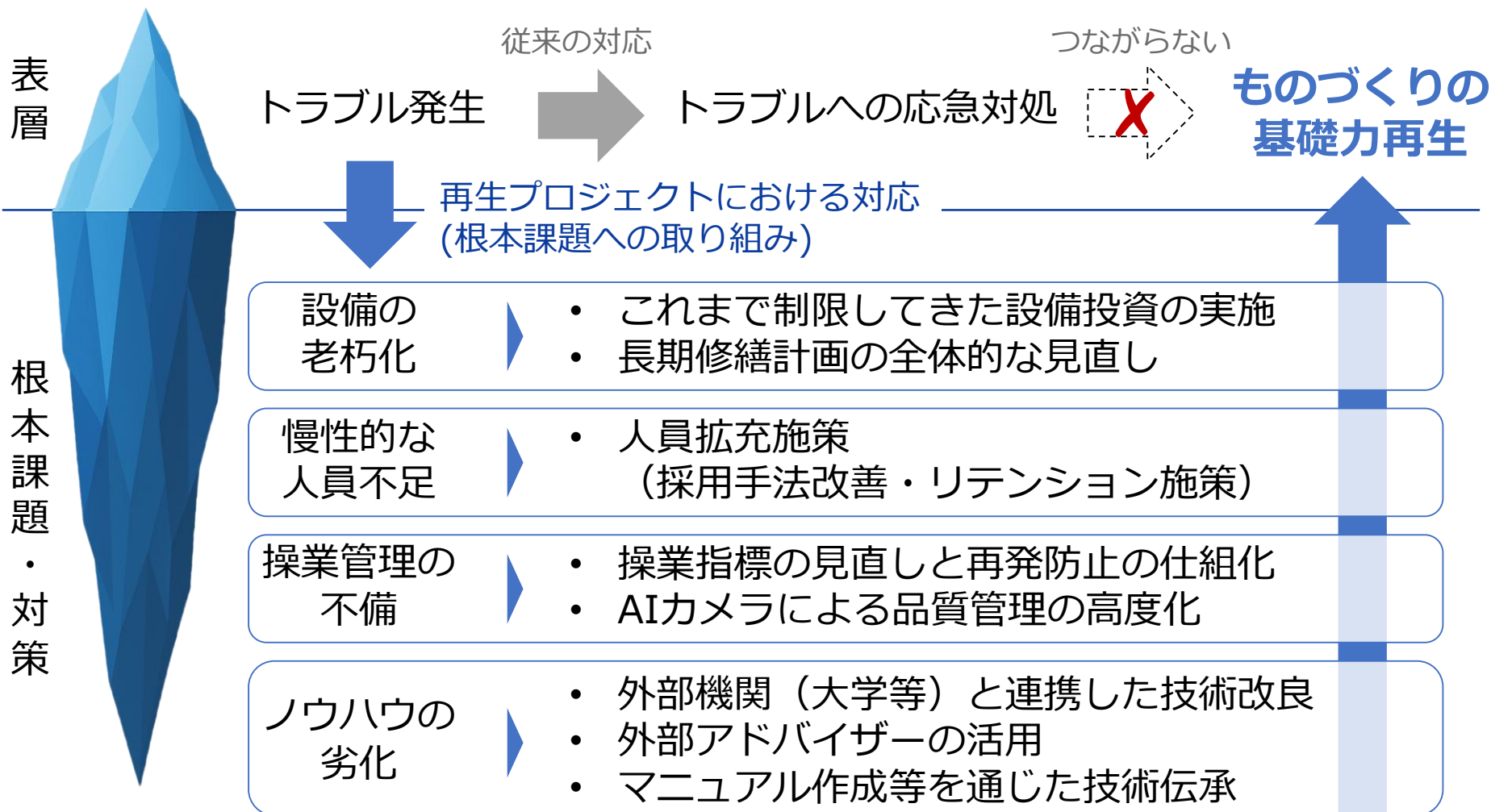
- ・ 不採算事業の撤退の完遂
- ・ 鉛・銀製錬における収益最大化を目的とした原料鉛石・二次原料の調達比率（原料ミックス）最適化手法の導入
- ・ レアメタル含む副産物回収強化（工程人員増強、研究開発強化）
- ・ 電解鉄の販路拡大
- ・ コークス・重油など間接材料のコスト削減

企業基盤変革

- ・ 先送りにしていた適切な設備投資の洗い出し、実行
- ・ 工場におけるカイゼン文化の再構築
- ・ 業績・株価指標に連動した取締役評価の導入
- ・ 停止していた人材採用の再開、報酬体系の改善
- ・ 年功序列型から、成果に報いる新人事制度への移行
- ・ レガシーITインフラの刷新、社内ネットワーク整備
- ・ IR機能を補強し、投資家コミュニケーションを改善
- ・ 経営管理指標（KPI）の特定と後追いの徹底

鉛・銀製錬の操業トラブルへの対応

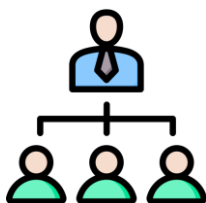
従来の表層的な対処療法ではなく、再生プロジェクト内でトラブルの根本に対処し、ものづくりの基礎力再生に取り組んでいます



IR施策のご紹介

具体的な施策として、IR専門部署・人材採用による体制整備、決算説明会の外部発信、統合報告書の発行などに取り組んでいます

組織・体制



外部発信



情報開示



これまで

- IR専任組織なし
- IR専門人材不在

- 一般向け外部発信はなし

- 最低限の財務情報を中心に開示
- 業績不振により統合報告書発行取りやめ

取組み

- IR専任組織を新設
- IR経験者を専任組織のヘッドとして採用

- 今回決算より、外部記事化・発信

- 積極的な開示を計画
- 統合報告書を2025年から再発行

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 2026年3月期上期決算概要 | P.3 |
| 2. 2026年3月期通期見通しの変更 | P.12 |
| 3. 事業再生期間の進捗 | P.18 |

Appendix

(参考) 為替・資源価格の推移

為替は前年対比で円高・Q1対比でQ2は円安傾向。鉛相場は前年対比で下落もQ1対比でQ2は上昇傾向。銀相場は前年対比でも上昇・Q1対比でQ2も上昇傾向になっています

為替の推移

(ドル/円; TTM)

	FY2024	FY2025
Q1 (3か月)	155.9円	144.6円 円高 円安
Q2 (3か月)	149.4円	147.5円 円高
上期 (6か月)	152.6円	146.0円 円高 円安
	(参考) 11月7日 時点	153.2円

- ・ 前年対比で円高傾向
- ・ Q1対比でQ2は円安傾向

鉛相場の推移

(ドル/トン)

	FY2024	FY2025
Q1 (3か月)	2,166	1,947 下落 上昇
Q2 (3か月)	2,041	1,965 下落
上期 (6か月)	2,104	1,956 下落 上昇
	(参考) 11月7日 時点	2,045

- ・ 前年対比で下落傾向
- ・ Q1対比でQ2は上昇傾向

銀相場の推移

(ドル/オンス)

	FY2024	FY2025
Q1 (3か月)	28.9	33.6 上昇 上昇
Q2 (3か月)	29.4	39.4 上昇
上期 (6か月)	29.1	36.5 上昇 上昇
	(参考) 11月7日 時点	48.7

- ・ 前年対比で上昇傾向
- ・ Q1対比でQ2は上昇傾向

(参考) 四半期ごとの損益推移 (FY2020以降)

(億円)

FY2020

FY2021

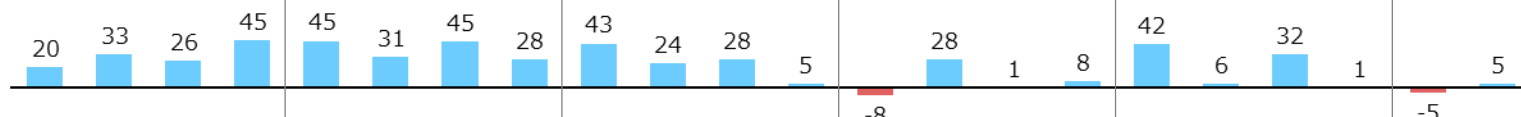
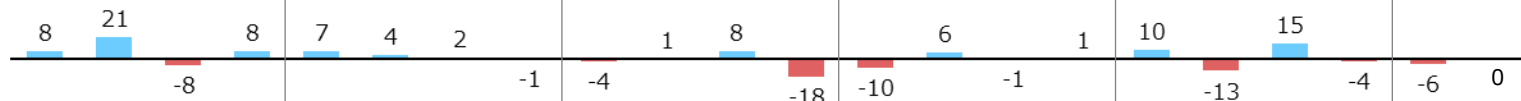
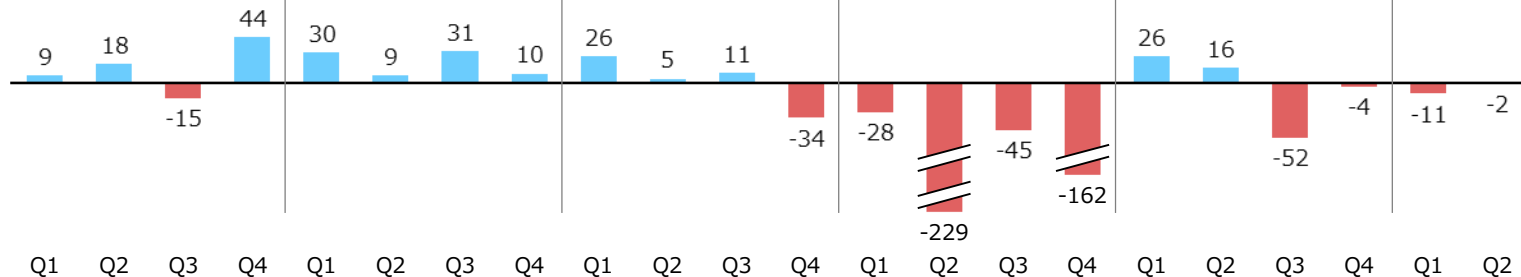
FY2022

FY2023

FY2024

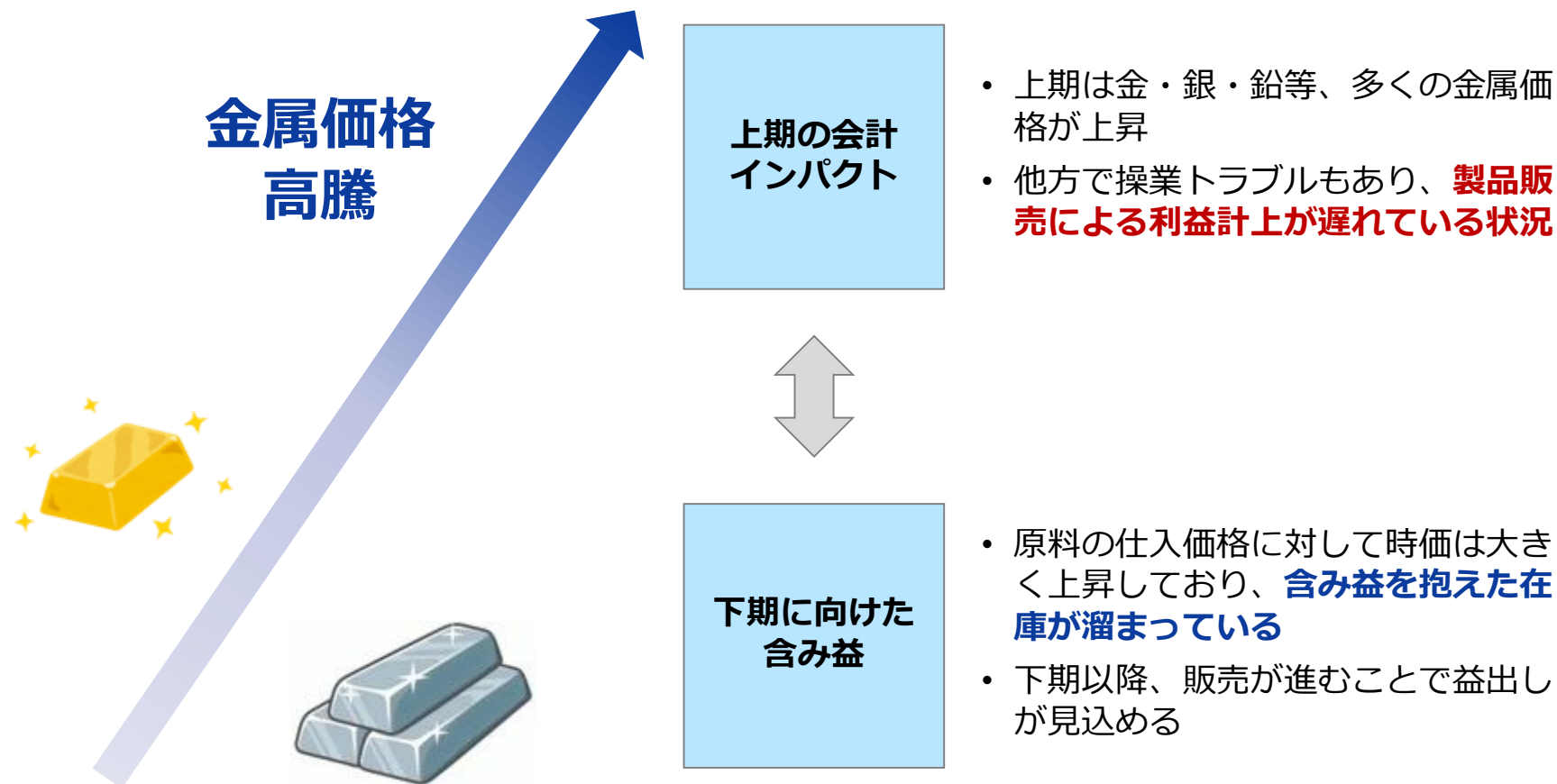
FY2025

EBITDA

在庫評価
損益当期
純利益/
損失

(参考) 在庫評価損益および在庫含み益

上期の金属価格高騰に伴い、PL未計上の含み益在庫が大きく溜まっています



四半期別実績推移

		2025/3 Q1実績	2025/3 Q2実績	2025/3 Q3実績	2025/3 Q4実績	2026/3 Q1実績	2026/3 Q2実績
市況							
鉛	US\$/t	2,166.3	2,041.4	2,006.1	1,970.3	1,946.8	1,964.8
銀	US\$/oz	28.9	29.4	31.3	31.9	33.6	39.4
円/米ドル		155.9	149.4	152.4	152.6	144.6	147.5
製錬セグメント主要製品生産量							
鉛製品	千t	23.7	21.1	21.7	15.1	19.7	20.6
電気銀	t	53.0	63.9	62.7	59.5	44.5	64.9
収支							
売上高	億円	348.9	286.1	337.9	289.7	268.7	269.6
営業利益	億円	35.4	(1.6)	24.9	(2.5)	(8.5)	1.8
EBITDA	億円	42.3	5.8	32.4	1.3	(5.1)	5.3
経常利益	億円	33.1	(5.8)	15.6	(6.1)	(10.8)	(1.0)
製錬	億円	20.2	(6.7)	18.8	3.4	(4.2)	2.4
在庫評価損益	億円	6.1	(9.1)	11.8	(0.9)	(6.0)	(0.3)
その他	億円	14.1	2.4	7.1	4.3	1.8	2.8
環境・リサイクル	億円	4.6	3.9	3.4	4.8	2.4	1.1
電子部材・機能材料	億円	1.8	1.5	1.0	0.5	0.7	1.2
金属リサイクル	億円	8.7	(9.8)	(3.1)	(8.2)	(6.8)	(1.3)
資源	億円	(0.2)	7.0	0.8	(3.0)	(0.2)	0.2
その他	億円	0.7	0.3	1.5	2.2	1.3	(0.4)
調整額	億円	(2.7)	(1.9)	(6.9)	(5.7)	(4.1)	(4.0)
当期純利益/損失	億円	26.2	15.9	(52.3)	(4.4)	(11.1)	(2.4)

上期実績・比較

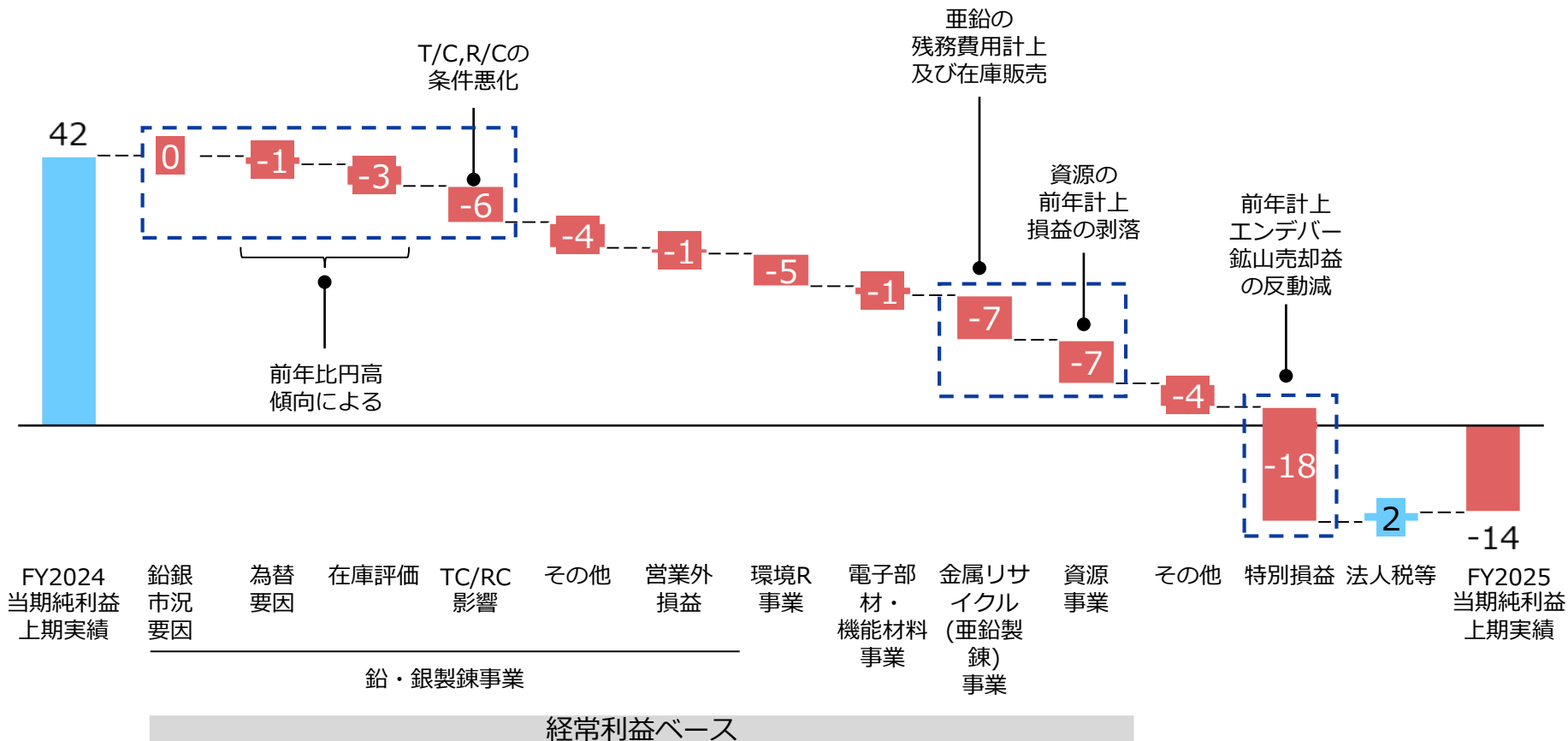
		2025/3 上期実績	2026/3 上期実績	差（実額）	差（％）
市況					
鉛	US\$/t	2,103.8	1,955.8	(148.0)	(7%)
銀	US\$/oz	29.1	36.5	7.4	25%
円/米ドル		152.6	146.0	(6.6)	(4%)
製錬セグメント主要製品生産量					
鉛製品	千t	44.8	40.3	(4.5)	(10%)
電気銀	t	116.9	109.4	(7.5)	(6%)
収支					
売上高	億円	635.0	538.3	(96.7)	
営業利益	億円	33.8	(6.7)	(40.6)	
EBITDA	億円	48.1	0.2	(47.9)	
経常利益	億円	27.4	(11.8)	(39.2)	
製錬	億円	13.5	(1.8)	(15.3)	
在庫評価損益	億円	(3.0)	(6.4)	(3.3)	
その他	億円	16.5	4.6	(11.9)	
環境・リサイクル	億円	8.5	3.4	(5.1)	
電子部材・機能材料	億円	3.3	1.9	(1.4)	
金属リサイクル	億円	(1.1)	(8.1)	(6.9)	
資源	億円	6.8	0.0	(6.8)	
その他	億円	1.0	0.9	(0.1)	
調整額	億円	(4.6)	(8.1)	(3.6)	
当期純利益/損失	億円	42.1	(13.5)	(55.6)	

FY2024上期からFY2025上期の変動要因

前年同期比では、為替要因やTC/RC条件悪化に加え、亜鉛の残務費用計上・資源事業の一過性収益の反動などにより当期純利益は減少しました

市況・為替・一過性要因

(億円)



東邦亜鉛株式会社の概要

当社は1937年創業、鉛・銀製錬および環境・リサイクル、電子部材・機能材料事業を手掛けるメーカーです

基礎情報

会社名	東邦亜鉛株式会社
代表者	代表取締役社長 伊藤正人
本社	東京都港区虎ノ門3-18-19 UD神谷町ビル
創業	1937年2月27日
主要事業	製錬事業（鉛・銀）、環境・リサイクル事業、電子部材・機能材料事業
資本金	10億円



1966年 日本工業新聞社出版
社史『荒野を拓く 東邦亜鉛』

製造拠点



東邦契島製錬株式会社
「生きた軍艦島」と呼ばれ、島全体が鉛・銀の製錬工場



小名浜製錬所



藤岡事業所



安中製錬所

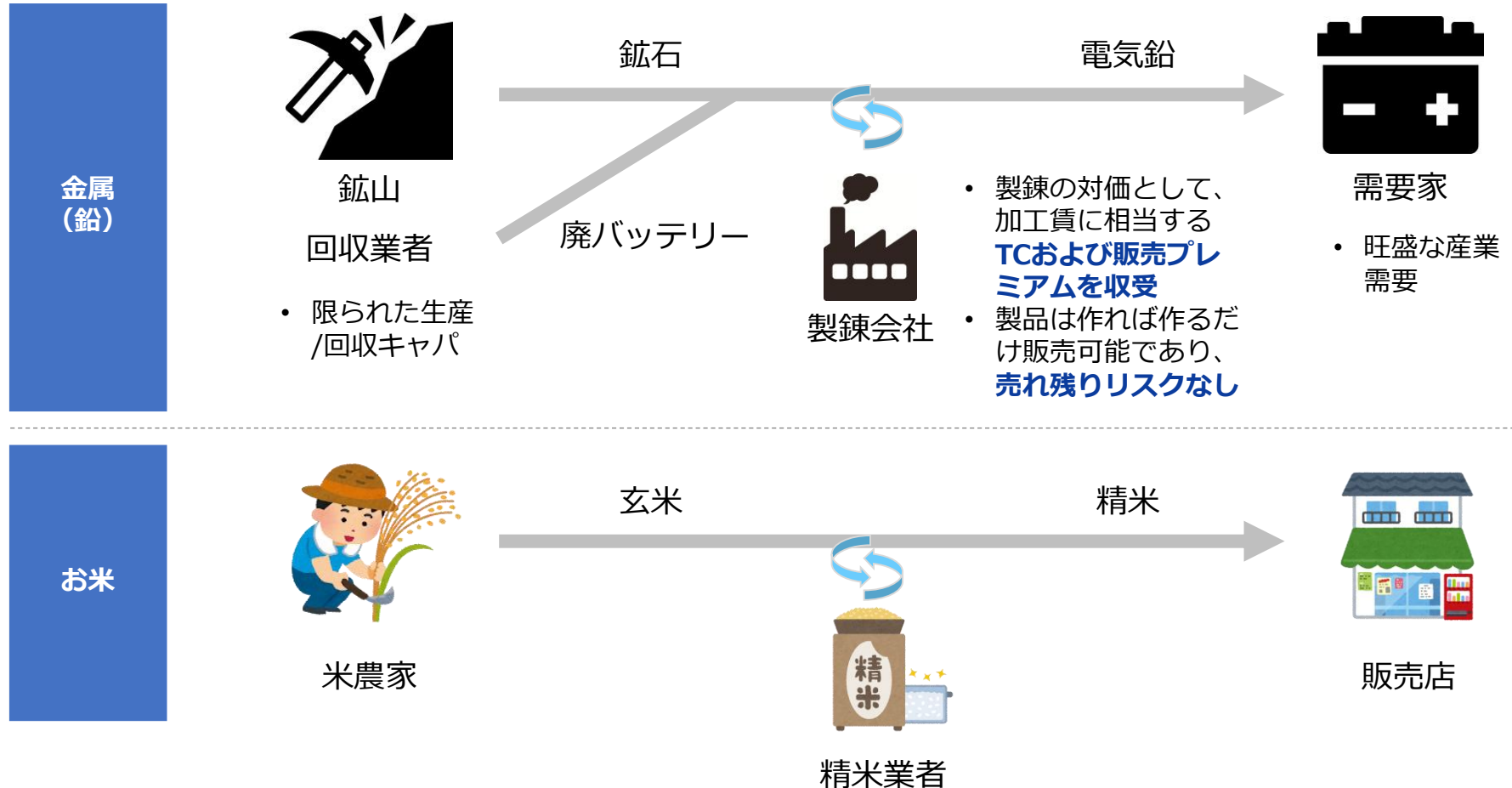
当社の主要製品

当社は鉛・銀製錬を主力事業とし、電気鉛・電気銀のみならずそれらの合金、副産物である金や希少金属等、産業需要を支える様々な製品を製造・販売しています

	製品	当社/製品の特長	主な用途
鉛・銀製錬	 電気鉛	・ 鉱石やリサイクル原料から鉛・銀製品を大量生産	・ 自動車、産業用バッテリー、ケーブル被覆
	 合金鉛		
	 電気銀		
	 粗金	・ 鉛・銀製錬の副産物として金や希少金属を生産	・ はんだ、写真感光材、電子工業用材料
	 電気ビスマス		・ 宝飾品、歯科材料、電子工業用材料
環境R	 酸化亜鉛	・ 電炉ダスト（リサイクル原料）から生産	・ ゴムの加硫促進助剤
機能材料	 電解鉄	・ 超高純度品質を誇り世界シェアトップ	・ 航空機、自動車、IT、研究材料や特殊合金

当社ビジネス（製錬）の特徴

製錬ビジネスは旺盛な産業需要のある需要家に対して鉱石もしくは廃バッテリーを電気鉛に加工し販売する加工賃ビジネスです。製錬会社は自社で製造した分に応じて加工賃および販売プレミアムを享受でき、米農家と販売店の間に立つ精米業者のようなビジネスです



当社の強み

当社は、鉛・銀製錬の国内トップ企業です。鉛・銀だけでなくレアメタルの生産を行ない、鉛においては資源を再利用するリサイクルループの取組みを推進しています

1 鉛・銀製錬 国内トップ

- ・ 契島は、**国内最大の鉛・銀生産量を誇る製錬所**
- ・ 国内の自動車鉛バッテリー向け鉛の40%以上を製造
- ・ 電気銀の生産量も日本トップクラス

2 レアメタルの 生産

- ・ 鉛・銀生産の副産物として、**金やレアメタル類も生産**
- ・ ビスマス・アンチモン等のレアメタルは**経済安全保障
上も重要な鉱物資源**

3 鉛のリサイクル ループ

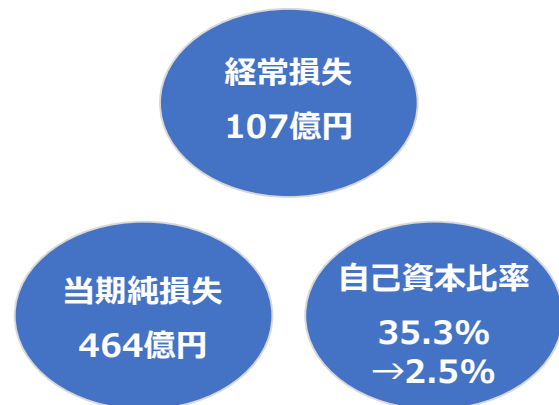
- ・ 自動車鉛バッテリーとして使用済みの廃バッテリーから鉛を回収し、リサイクル鉛として生産
- ・ **鉱物資源を再利用するリサイクルの取組み**を推進

事業再生に至る背景

事業体質の弱かった亜鉛製錬事業及び資源事業における損失を背景に財務体質が大きく悪化しました。2025年3月期中に資金調達及び業務提携を行い、事業再生を開始しました

業績及び財務体質の悪化

(2024年3月期実績)



構造的に高コストであり市況変動の影響を受け易い亜鉛製錬事業及び資源事業の収益が悪化し、損失を計上

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じる状況に

資金調達及び業務提携

(支援企業一覧)



2024年12月アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び辰巳商会からの出資と阪和興業との業務提携を発表

3社の支援のもと事業再生に取り組む計画を開示

事業再生への取り組み

基盤・成長事業

銀・鉛製錬事業
環境リサイクル事業 等

再編・撤退事業

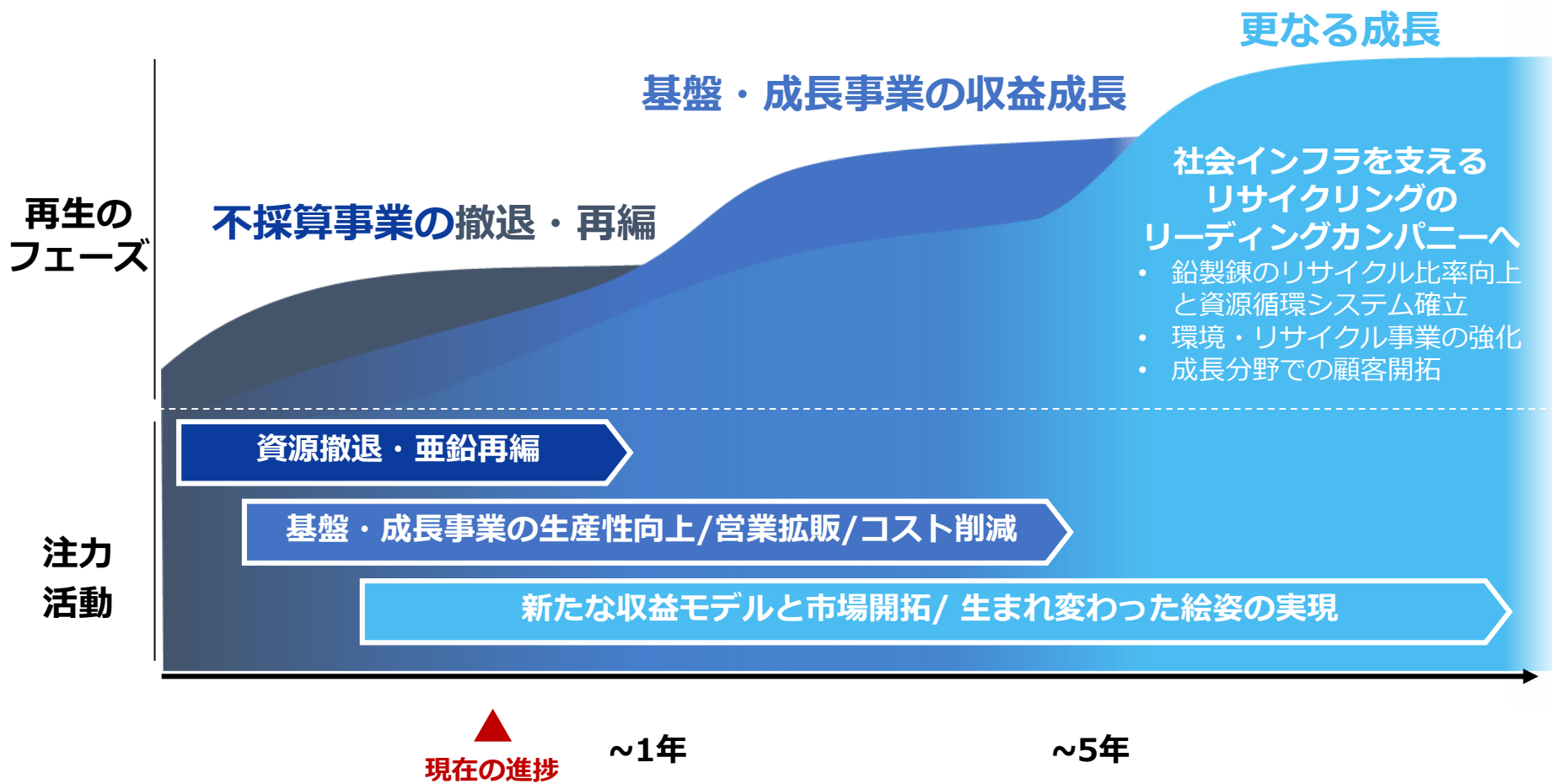
亜鉛製錬事業 (再編)
資源事業 (撤退) 等

2025年からの5年間を事業再生期間と位置づけ

不採算事業の撤退・再編と、基盤・成長事業の強化を通じ、経営基盤の再構築を行う

事業再生計画の概要

不採算事業の撤退・再編は1年を目途に完了予定であり、現在は計画通りに進捗しています。
5年間で経営基盤の再構築を完了し、社会インフラを支えるリサイクルのリーディングカンパニーを目指します



事業再生計画における取り組み（基盤・成長事業）

当社は鉛・銀製錬を軸に据え、増産およびリサイクル比率と収益性の向上を図ります。また、環境リサイクル事業の拡大等にも取り組みます

事業

事業の特徴

今後の取り組み施策



鉛・銀 製錬

- 鉛蓄電池用途の堅牢な需要に加え、産業用途の成長も見込まれる鉛製錬の**国内シェアNo1（地金生産量40%）**

- 鉛生産量を更に拡充し、トンあたり収益を向上
- 鉛鉱石及びリサイクル原料中に含まれる金・銀等の貴金属及びビスマス等の**希少金属（重要応物）の生産も拡充し販売を強化**
- 鉛バッテリー需要家・鉛バッテリーメーカー・回収業者等との連携を強化した鉛リサイクル比率の引き上げ、**鉛リサイクルループの確立**



環境 リサイクル

- 産業廃棄物を回収しタイヤに使われる**酸化亜鉛を独自製法で製造**

- 原料となるダストの回収を強化することで**酸化亜鉛の生産を拡充**
- 新規事業としてLIBリサイクルにも取り組み



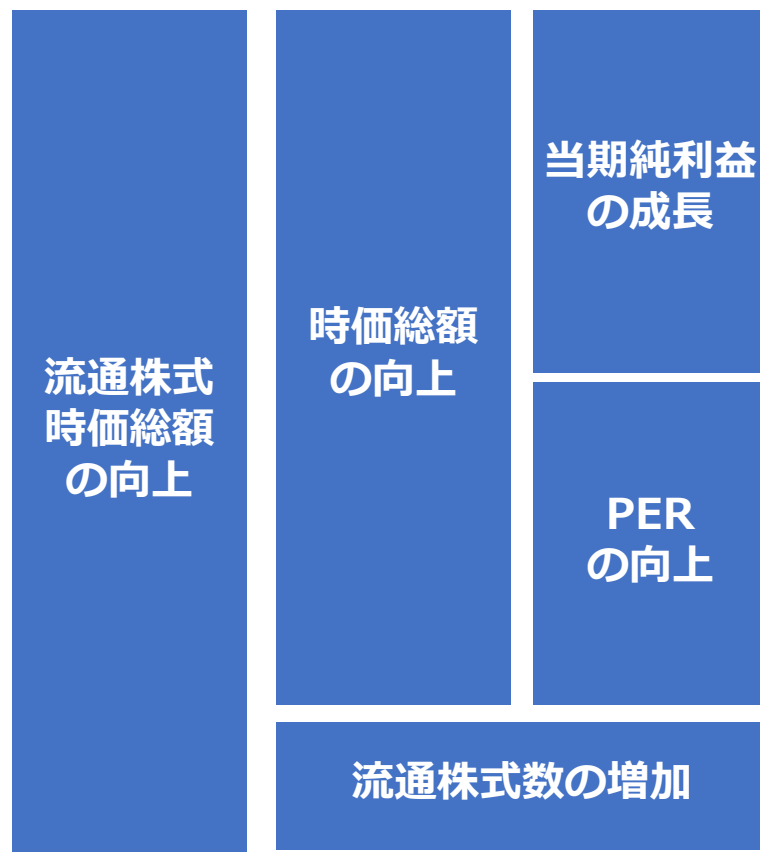
電子部材 ・機能材料

- センダスト系コイル
- 航空機に使用される当社世界シェアNo1（80%）の電解鉄

- 既存製品の販路・用途の拡大
- 機能材料（電解鉄）における新商品拡充

上場維持基準の適合に向けた取組み方針

流通株式時価総額100億円以上の実現に向けて、まずは事業再生計画の遂行による当期純利益の最大化に取り組んでまいります。同時に開示内容や株主・投資家との対話機会を拡充しIR体制を強化することにより、当社の事業成長性を訴求し、PERの向上や流通株式数の増加も目指します



事業再生計画の遂行

- ・ 不採算事業（亜鉛製錬事業・資源事業）の撤退・再編の完遂
- ・ 基盤・成長事業（鉛・銀製錬事業、環境リサイクル事業、電子部材・機能材料事業）の収益強化
- ・ 経費の徹底的な見直しによる削減

IR活動・プレスリリースの強化

- ・ IR開示・プレスリリース内容の充実化
- ・ 株主・投資家との対話機会の充実：IRミーティングの実施、個人投資家説明会等の開催
- ・ サステナビリティ活動への取組みと発信強化

IR体制の強化

- ・ IR担当者の配置により上記施策を実施し、投資家層を拡充

当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は2025年9月30日時点でプライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。改善期間である2026年3月31日までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025年9月30日時点)	12,439人	123,736単位	80億円	91.1%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
基準達成	○	○	×	○

